



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 24日

上場会社名 川田工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5931

本社所在都道府県

富山県

(URL http://www.kawada.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 多田 勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 渡邊 敏 TEL (03) 3915 - 4321

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 24日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	33,044	8.0	557	-	795	-
15年 9月中間期	35,937	11.5	594	29.7	202	22.7
16年 3月期	71,941		2,348		1,337	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	4,733	-	89.98
15年 9月中間期	117	-	2.24
16年 3月期	142		2.71

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 52,600,918 株 15年 9月中間期 52,613,336 株 16年 3月期 52,611,580 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	-	-
15年 9月中間期	-	-
16年 3月期	-	5.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	85,291	19,818	23.2	376.82
15年 9月中間期	85,682	24,185	28.2	459.70
16年 3月期	90,125	24,471	27.2	465.17

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 52,593,781 株 15年 9月中間期 52,611,737 株 16年 3月期 52,607,341 株  
 期末自己株式数 16年 9月中間期 61,873 株 15年 9月中間期 43,917 株 16年 3月期 48,313 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	73,000	100	4,300	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 81円76銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 6 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		4,654		4,010		4,355	
2 受取手形		8,516		10,913		9,746	
3 完成工事未収入金	5	14,913		13,534		17,397	
4 有価証券		23					
5 販売用不動産		1,463		571		1,463	
6 未成工事支出金		15,474		19,168		17,194	
7 繰延税金資産		1,808		1,043		1,897	
8 その他	4	1,523		1,950		1,555	
流動資産合計		48,376	56.5	51,192	60.0	53,611	59.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	5,267		4,151		5,251	
(2) 機械装置	2	2,056		1,223		1,869	
(3) 土地	2	16,559		15,037		16,568	
(4) その他	2	1,125		864		955	
計		25,007		21,276		24,645	
2 無形固定資産		192		156		172	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,369		3,072		2,409	
(2) 関係会社株式		3,051		2,538		3,076	
(3) 繰延税金資産		3,706		4,398		3,305	
(4) 再評価に係る 繰延税金資産				55			
(5) その他	1	6,608		3,844		3,942	
貸倒引当金		3,630		1,245		1,038	
計		12,105		12,664		11,696	
固定資産合計		37,305	43.5	34,098	40.0	36,514	40.5
資産合計		85,682	100	85,291	100	90,125	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		5,742		7,730		7,146		
2 工事未払金		9,808		10,626		11,312		
3 短期借入金	2	14,678		15,514		15,528		
4 一年以内に償還予定の社債		360		360		360		
5 未払法人税等		21		50		75		
6 未成工事受入金		9,539		12,001		10,332		
7 賞与引当金		921		764		635		
8 完成工事補償引当金		25		39		28		
9 その他	4	688		1,100		624		
流動負債合計		41,785	48.8	48,187	56.5	46,042	51.1	
固定負債								
1 社債		3,260		2,900		3,080		
2 長期借入金	2	13,888		12,280		13,965		
3 再評価に係る繰延税金負債		437				437		
4 退職給付引当金		1,852		1,805		1,833		
5 役員退職慰労引当金		271		299		293		
固定負債合計		19,710	23.0	17,285	20.3	19,611	21.7	
負債合計		61,496	71.8	65,472	76.8	65,654	72.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		9,601	11.2	9,601	11.3	9,601	10.7
資本剰余金							
1 資本準備金		9,504		9,504		9,504	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		9,504	11.1	9,504	11.1	9,504	10.5
利益剰余金							
1 利益準備金		2,400		2,400		2,400	
2 任意積立金		1,569		1,563		1,569	
3 中間(当期)未処分利益		341				602	
4 中間未処理損失				3,660			
利益剰余金合計		4,311	5.0	303	0.3	4,571	5.1
土地再評価差額金		645	0.8	81	0.1	645	0.7
その他有価証券評価差額金		132	0.1	505	0.6	158	0.2
自己株式		8	0.0	14	0.0	9	0.0
資本合計		24,185	28.2	19,818	23.2	24,471	27.2
負債資本合計		85,682	100	85,291	100	90,125	100

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
完成工事高		35,937	100	33,044	100	71,941	100			
完成工事原価		32,670	90.9	30,869	93.4	64,499	89.7			
完成工事総利益		3,266	9.1	2,175	6.6	7,441	10.3			
販売費及び一般管理費		2,672	7.4	2,732	8.3	5,093	7.1			
営業利益		594	1.7			2,348	3.2			
営業損失				557	1.7					
営業外収益										
受取利息		32		29		73				
その他		246	279	0.8	386	415	1.3	489	562	0.8
営業外費用										
支払利息		301		293		612				
社債利息		14		13		27				
その他		354	670	1.9	346	653	2.0	934	1,574	2.2
経常利益			202	0.6				1,337	1.8	
経常損失					795	2.4				
特別利益	1		2	0.0	64	0.2	11	0.0		
特別損失	2.5		277	0.8	4,950	15.0	814	1.1		
税引前中間(当期)純利益							533	0.7		
税引前中間純損失			72	0.2	5,681	17.2				
法人税、住民税及び事業税		21		19		73				
法人税等調整額		23	44	0.1	968	948	2.9	317	390	0.5
中間(当期)純利益							142	0.2		
中間純損失			117	0.3	4,733	14.3				
前期繰越利益			459		344		459			
土地再評価差額金取崩額					727					
中間(当期)未処分利益			341				602			
中間未処理損失					3,660					

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            売買目的有価証券            時価法(売却原価は移動平均法により算定)            満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)            子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法            運用目的の金銭の信託            時価法            たな卸資産            販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金            個別法による原価法            材料・貯蔵品            移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券            売買目的有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左            運用目的の金銭の信託            同左            たな卸資産            販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金            同左            材料・貯蔵品            同左</p>	<p>有価証券            売買目的有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左            運用目的の金銭の信託            同左            たな卸資産            販売用不動産・製品・半製品及び未成工事支出金            同左            材料・貯蔵品            同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産            定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産            定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p>	<p>有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産            同左</p>	<p>有形固定資産            同左</p> <p>無形固定資産            同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金            同左</p>	<p>貸倒引当金            同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>役員の退職慰労金部分の中間期末残高は267百万円であり、執行役員の退職慰労金部分の中間期末残高は4百万円です。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の総額を計上しています。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。		
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上かつ請負金額が5億円以上で出来高が50%以上に達した工事について工事進行基準を採用しています。</p> <p>工事進行基準完成工事高 18,431百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>工事進行基準完成工事高 14,468百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>工事進行基準完成工事高 21,527百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年3 月31日に終了する事業年度に係る財 務諸表から適用できることになった ことに伴い、当中間会計期間から同 会計基準及び同適用指針を適用して います。これにより税引前中間純損 失は3,376百万円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除してい ます。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(「総報酬制」導入による社会保険 料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保 険・健康保険の保険料算定方式と して「総報酬制」が導入されたこ とに伴い、当中間会計期間から賞 与引当金計上額に対応する社会保 険料の会社負担額を未払計上して います。</p> <p>これにより、完成工事総利益は 50百万円、営業利益及び経常利益 は86百万円それぞれ少なく、税引 前中間純損失は86百万円多く計上 されています。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法 律」(平成15年法律第9号)が平成 15年3月31日に公布され、平成16 年4月1日以後に開始する事業年 度より外形標準課税制度が導入さ れたことに伴い、当中間会計期間 から「法人事業税における外形標準 課税部分の損益計算書上の表示につ いての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実 務対応報告第12号)に従い法人事業 税の付加価値割及び資本割につい ては、販売費及び一般管理費に計上 しています。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理 費、営業損失、経常損失及び税引前 中間純損失が、それぞれ27百万円増 加しています。</p>	<p>(「総報酬制」導入による社会保険 料の会社負担額)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保 険・健康保険の保険料算定方式と して「総報酬制」が導入されたこ とに伴い、当中間会計期間から賞 与引当金計上額に対応する社会保 険料の会社負担額を未払計上して います。</p> <p>これにより、完成工事総利益は 37百万円、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ62 百万円少なく計上されています。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,760百万円 投資不動産の減価償却累計額 142百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は借入金の担保に供しています。 工場財団担保組成資産 建物 3,185百万円 構築物 111百万円 機械装置・工具 527百万円 土地 12,604百万円 計 16,428百万円</p> <p>借入金 短期借入金 4,430百万円 長期借入金 8,770百万円 計 13,200百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社等の銀行借入金について、保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>2,111</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>5</p>	保証先	保証額 (百万円)	東邦航空(株)	2,111	富士前鋼業(株)	650	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	600	その他2社	32	計	3,993	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,069百万円 投資不動産の減価償却累計額 146百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は借入金の担保に供しています。 工場財団担保組成資産 建物 2,130百万円 構築物 102百万円 機械装置・工具 307百万円 土地 11,076百万円 計 13,616百万円</p> <p>借入金 短期借入金 5,583百万円 長期借入金 7,516百万円 計 13,099百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社等の銀行借入金について、保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>2,050</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 同左</p> <p>5</p>	保証先	保証額 (百万円)	東邦航空(株)	2,050	富士前鋼業(株)	600	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	590	川田テクノシステム(株)	160	その他2社	32	計	4,032	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,048百万円 投資不動産の減価償却累計額 144百万円</p> <p>2 担保資産 下記の資産は借入金の担保に供しています。 工場財団担保組成資産 建物 3,094百万円 構築物 107百万円 機械装置・工具 487百万円 土地 12,604百万円 計 16,292百万円</p> <p>借入金 短期借入金 3,857百万円 長期借入金 9,601百万円 計 13,458百万円</p> <p>3 保証債務 下記の会社等の銀行借入金について、保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦航空(株)</td> <td>1,940</td> </tr> <tr> <td>富士前鋼業(株)</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>富士前商事(株)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>(株)橋梁メンテナンス</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>4</p> <p>5 ローン・パーティシペーションで「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成7年6月1日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した完成工事未収入金の期末残高の総額 834百万円</p>	保証先	保証額 (百万円)	東邦航空(株)	1,940	富士前鋼業(株)	625	富士前商事(株)	600	(株)橋梁メンテナンス	567	その他2社	32	計	3,764
保証先	保証額 (百万円)																																													
東邦航空(株)	2,111																																													
富士前鋼業(株)	650																																													
富士前商事(株)	600																																													
(株)橋梁メンテナンス	600																																													
その他2社	32																																													
計	3,993																																													
保証先	保証額 (百万円)																																													
東邦航空(株)	2,050																																													
富士前鋼業(株)	600																																													
富士前商事(株)	600																																													
(株)橋梁メンテナンス	590																																													
川田テクノシステム(株)	160																																													
その他2社	32																																													
計	4,032																																													
保証先	保証額 (百万円)																																													
東邦航空(株)	1,940																																													
富士前鋼業(株)	625																																													
富士前商事(株)	600																																													
(株)橋梁メンテナンス	567																																													
その他2社	32																																													
計	3,764																																													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1	1 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。 投資有価証券売却益 63百万円	1 特別利益のうち主要なものは次のとおりです。 投資有価証券売却益 5百万円
2 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。 前期損益修正損 90百万円 投資有価証券評価損 82百万円 関係会社株式評価損 89百万円	2 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。 前期損益修正損 384百万円 減損損失 3,376百万円 関係会社株式評価損 207百万円 販売用不動産評価損 900百万円	2 特別損失のうち主要なものは次のとおりです。 前期損益修正損 94百万円 固定資産除却損 293百万円 投資有価証券評価損 82百万円 関係会社株式評価損 303百万円
3 過去一年間の完成工事高 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高は次のとおりであります。 前事業年度 下半期 40,511百万円 当中間会計 期間 35,937百万円 計 76,448百万円	3 同左  前事業年度 下半期 36,004百万円 当中間会計 期間 33,044百万円 計 69,048百万円	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 409百万円 無形固定資産 24百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 386百万円 無形固定資産 20百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 833百万円 無形固定資産 46百万円

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については事業部別、工場別に、賃貸用資産については個別物件ごとにグルーピングしています。</p> <p>これらの資産グループのうち、事業用資産の栃木工場については鋼材価格の高騰等による受注環境の悪化により、ヘリ・テクノロジーセンターについては市場の低迷により投資金額の回収が困難との判断により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用資産については、市場価格が50%以上下落した個別物件につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,376百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、栃木工場及びヘリ・テクノロジーセンターに係る資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。また、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しています。</p> <table border="1" data-bbox="580 1223 960 1525"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木工場 (栃木県 大田原市)</td> <td>鋼構造物製 作設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>ヘリ・テ クノロジ ーセンタ ー (栃木県芳 賀町)</td> <td>ヘリコプタ ー整備設 備・風洞実 験設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>その他の 地区</td> <td>その他 8 件</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>555</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	栃木工場 (栃木県 大田原市)	鋼構造物製 作設備	土地及び 建物等	1,498	ヘリ・テ クノロジ ーセンタ ー (栃木県芳 賀町)	ヘリコプタ ー整備設 備・風洞実 験設備	土地及び 建物等	1,322	その他の 地区	その他 8 件	土地及び 建物等	555	5
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)															
栃木工場 (栃木県 大田原市)	鋼構造物製 作設備	土地及び 建物等	1,498															
ヘリ・テ クノロジ ーセンタ ー (栃木県芳 賀町)	ヘリコプタ ー整備設 備・風洞実 験設備	土地及び 建物等	1,322															
その他の 地区	その他 8 件	土地及び 建物等	555															

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>125</td> <td>56</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> <td>60</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	5	4	0	工具器具・備品	125	56	69	合計	131	60	70	1年内	25百万円	1年超	44百万円	合計	70百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	1年内	33百万円	1年超	28百万円	合計	62百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>125</td> <td>80</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125</td> <td>80</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	125	80	44	合計	125	80	44	1年内	24百万円	1年超	20百万円	合計	44百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	1年内	29百万円	1年超	34百万円	合計	64百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>125</td> <td>68</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> <td>73</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	5	5	0	工具器具・備品	125	68	57	合計	131	73	57	1年内	24百万円	1年超	32百万円	合計	57百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	1年内	31百万円	1年超	29百万円	合計	60百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置	5	4	0																																																																																											
工具器具・備品	125	56	69																																																																																											
合計	131	60	70																																																																																											
1年内	25百万円																																																																																													
1年超	44百万円																																																																																													
合計	70百万円																																																																																													
支払リース料	12百万円																																																																																													
減価償却費相当額	12百万円																																																																																													
1年内	33百万円																																																																																													
1年超	28百万円																																																																																													
合計	62百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
工具器具・備品	125	80	44																																																																																											
合計	125	80	44																																																																																											
1年内	24百万円																																																																																													
1年超	20百万円																																																																																													
合計	44百万円																																																																																													
支払リース料	12百万円																																																																																													
減価償却費相当額	12百万円																																																																																													
1年内	29百万円																																																																																													
1年超	34百万円																																																																																													
合計	64百万円																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械装置	5	5	0																																																																																											
工具器具・備品	125	68	57																																																																																											
合計	131	73	57																																																																																											
1年内	24百万円																																																																																													
1年超	32百万円																																																																																													
合計	57百万円																																																																																													
支払リース料	25百万円																																																																																													
減価償却費相当額	25百万円																																																																																													
1年内	31百万円																																																																																													
1年超	29百万円																																																																																													
合計	60百万円																																																																																													

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	774	2,152	1,377	774	1,807	1,032	774	2,034	1,260
合計	774	2,152	1,377	774	1,807	1,032	774	2,034	1,260

## 7 【製品別完成工事高、受注高及び受注残高の状況】

## (1) 完成工事高

期別 区分	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	ト	百万円	%	ト	百万円	%	ト	百万円	%
橋梁	38,188	17,176	47.8	15,757	9,319	28.2	57,526	30,980	43.1
鉄骨	61,236	10,451	29.1	70,238	10,990	33.3	114,247	19,133	26.6
建築	-	7,399	20.6	-	12,022	36.4	-	19,733	27.4
その他	-	910	2.5	-	711	2.1	-	2,093	2.9
計	99,424	35,937	100	85,995	33,044	100	171,773	71,941	100

## (2) 受注高

期別 区分	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	ト	百万円	%	ト	百万円	%	ト	百万円	%
橋梁	15,502	11,168	35.7	11,711	8,123	25.2	36,796	26,636	37.6
鉄骨	56,791	8,183	26.2	59,506	13,315	41.4	113,412	18,792	26.5
建築	-	11,017	35.2	-	9,845	30.6	-	23,606	33.3
その他	-	903	2.9	-	891	2.8	-	1,868	2.6
計	72,293	31,272	100	71,217	32,175	100	150,208	70,903	100

## (3) 受注残高

期別 区分	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	ト	百万円	%	ト	百万円	%	ト	百万円	%
橋梁	49,064	31,409	43.3	46,974	31,877	42.3	51,020	33,073	43.4
鉄骨	102,005	14,594	20.1	94,883	18,845	25.0	105,615	16,521	21.7
建築	-	26,078	35.9	-	24,155	32.1	-	26,332	34.6
その他	-	479	0.7	-	442	0.6	-	262	0.3
計	151,069	72,563	100	141,857	75,320	100	156,635	76,190	100